

1. 環境配慮型製品の国際展開促進編の目的及び調査結果の概要

環境問題への対応が世界的な課題となる中、世界の環境産業の市場規模は拡大を続けている。こうした市場の拡大を踏まえ、日本が有する環境技術の優位性を最大限に活用し、環境配慮型製品の国際流通を促進させる手段として、政府が率先して環境配慮型製品を調達するグリーン公共調達（Green Public Procurement: GPP）／持続可能な公共調達（Sustainable Public Procurement: SPP）の活用が挙げられる。政府の巨大な購買力を市場のグリーン化に活用する GPP/SPP は、国連環境計画（UNEP）をはじめとする多くの国際機関が政策支援プロジェクトを展開しており、特にアジア地域において、同制度の構築・普及が進められている。GPP/SPP 市場に参入するためには各国の環境基準等に適合する必要があるが、海外の制度に関する情報不足や複雑さが国内事業者の参入障壁となっている。このため、アジア等の新興国に対する GPP/SPP 制度や環境ラベル制度の構築・運用支援を通じて、日本の制度との調和化を促進することは、国内事業者の市場参入促進及び環境配慮型製品の国際展開の観点から極めて重要である。

以上の観点から、本調査ではアジア地域における制度調和化に向けた技術支援を実施している。本年度は、前年度からの継続となるスリランカに加え、新たにラオスを対象国として選定した。スリランカに対しては、同国のタイプ I 環境ラベル「エコラベル・スリランカ」における「スーパーマーケット」及び「ショッピングモール」基準の策定支援を行い、現地での実態把握や専門家委員会への参加を通じて、基準の正式なローンチに貢献した。さらに、現地監査員向けの研修を実施して監査体制の構築を支援したほか、画像機器分野における日スリランカ間の共通基準による相互認証の合意を実現した。一方、ラオスに対しては、同国における GPP 及び環境ラベル制度の構築に向けた初期段階の技術支援を実施した。農業環境省（MAE）と協議を重ね、同国の実情と課題を把握するとともに、電気自動車（EV）やコピー用紙等のパイロット品目に関する基準策定支援やキャパシティビルディングなど、次年度以降に向けた具体的な支援ニーズを整理した。

また、国際的な市場のグリーン化が進展する中、各国の GPP 制度は新たな環境課題への対応や技術革新を取り入れ日々更新されている。日本のグリーン購入法や環境配慮型製品の国際展開を推進するためには、これら最新の海外動向を正確に把握し、日本の制度と比較・精査することが不可欠である。そこで本調査では、EU、米国、タイにおける GPP 制度の状況等調査を実施した。EU においては、公共調達指令の評価報告書から、手続きの複雑化といった課題を解消し、環境・社会目標を達成するための「戦略的ツール」として制度を再構築する改定の方向性を確認した。米国においては、連邦調達規則（FAR）の改定による「持続可能な製品・サービス」の調達義務化の厳格化と、その後の大統領令に基づく法定要件への回帰といった政策転換の動きを整理した。タイにおいては、国家行動計画に基づき、GPP と第三者認証であるタイ・グリーンラベルや独自のグリーンカート制度が強力に連動している実態を把握した。これらの結果を踏まえ、国の「判断の基準」方式を採用する日本の制度と、プログラム指定・登録ベースで運用する諸外国の制度との相違について比較分析を行った。

さらに、諸外国における環境ラベルの先進的な基準策定動向を把握するため、ドイツのタイプ I 環境ラベル「ブルーエンジェル」の「固定式エアコンディショナー」基準の分析を行った。同基準は、欧州の厳格な F ガス規制を先取りしてプロパン等の自然冷媒の利用を実質的に必須化しているほか、高いエネルギー効率や厳格な騒音要件を規定している。本調査では、同基準と日本のグリーン購入法のエアコンディショナー基準との整合状況を比較・検証し、両者の規制レベルや評価指標（APF と SEER/SCOP など）の相違を明らかにした。併せて、海外動向のより詳細な把握に資するため、本調査で重要性が高いと判断された米国 FAR の改訂版及びブルーエンジェルのエアコンディショナー基準について、和訳を実施した。

加えて、GPP 及び環境ラベル分野におけるグローバルな潮流を直接把握するため、国際会議を通じた情報収集を行った。ブラジルで開催された UNEP 主導の地域国際会議では、ラテンアメリカ地域における GPP と環境ラベルの統合的な推進、デジタル製品情報システム（DPIS）／デジタル製品パスポート（DPP）の導入に向けた議論、繊維産業のサーキュラーエコノミー化に関する知見を収集した。また、ウズベキスタンで開催された世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）の年次総会においては、各国の環境ラベル運営機関や国際機関の専門家と交流し、カーボンフットプリント評価の統合、グリーンウォッシュに対する国際的な規制強化への対応、DPP が環境ラベルに与える影響などに関する最新の議論を把握した。これらの活動を通じて、環境ラベルが単なる製品認証の枠を超え、GPP や国際的な環境規制への対応、デジタル社会における信頼できる情報基盤として役割を拡大している状況を確認し、日本の制度運用や今後の国際戦略に資する有益な情報をとりまとめた。